



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月5日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 真
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 熊谷 直義 (TEL) 03-3526-4766
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 平成28年10月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	341,682	3.7	6,964	△2.7	6,953	△4.5	4,123	22.0
28年2月期第2四半期	329,380	—	7,158	—	7,277	—	3,378	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 3,838百万円(7.8%) 28年2月期第2四半期 3,561百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	31.31	—
28年2月期第2四半期	25.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	257,245	134,578	52.2
28年2月期	254,006	131,664	51.6

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 134,175百万円 28年2月期 131,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年2月期	—	7.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	696,000	4.9	14,300	2.0	14,400	3.9	5,800	8.8	44.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	131,681,356株	28年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	7,136株	28年2月期	6,674株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	131,674,399株	28年2月期2Q	131,676,879株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手について)

1. 四半期決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで平成28年10月5日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 四半期決算説明会資料につきましては、平成28年10月5日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱（以下「3社」といいます。）の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円高などを背景とした企業業績の低迷、台風・大雨による自然災害の頻発など、経済活動へマイナス影響もありましたが、緩やかな成長基調が続いております。個人消費につきましては、人手不足などにより雇用情勢の改善は続くものの、可処分所得の伸び悩みなどもあり、足踏み状態となっております。

当社グループは、「グループシナジーによる新たな価値創造」を基本とする中期経営方針の下、4つの基本戦略に継続して取り組んでおります。その戦略は、①新たな商品価値の創造、②新たなサービスの創造、③次世代を担う人財の育成、④経営効率の改善であります。これらは首都圏での経営基盤を確固たるものとし、グループシナジーの創出を図るものであり、その具現化に向けてプロジェクトチームを組成し、推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の主な内容及び成果といたしましては、平成28年6月に定期的な取り組み事項である3社共同販促企画を実施し、お客さま数の増加に寄与いたしました。また、お客さまのニーズを満たす商品開発を実現するべく3月に立ち上げた「商品デザインタスクチーム」においては、市場研究を行うとともに商品における新たな価値の提供に向けての検討を進めました。さらに、「ICT（インフォメーション&コミュニケーション・テクノロジー）ビジネスデザイン室」においては、新たなシナジー創出に向けたプラットフォームづくりとして、今後のシステムインフラに関する漸進的なシステム統合に向けた基本構想について検討してまいりました。その他、3社の共同調達による商品の原価低減、店舗資材・什器などのコスト削減についても継続して取り組み、また、人材育成、物流、事業創造、本部機能集約などのプロジェクト活動を活発に実施し、業績向上に寄与するグループシナジーの創出に向けて取り組みを継続してまいりました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは平成28年度を「将来の成長に向けたチャレンジの年」と位置づけ、「お客さまが笑顔になる店づくり」「従業員が笑顔になる職場環境づくり」「将来与件への対応」に取り組みました。主な施策としては、週末の集客施策として「どっキン市」を3月より実施し、バラ販売の強化と週末のお買い物を意識したお徳用商品の訴求を行いました。新たな取り組みとして、商品面では、八千代中央駅前店、東習志野店、茅ヶ崎店において、選び抜いた生鮮素材を使用した精肉・鮮魚部門での「生鮮デリカ」にチャレンジし、さらに、45店舗においてオーガニック野菜を導入いたしました。また、業務効率化のために勧告型発注システムの全店への導入拡大、新POSレジの順次導入を図りました。

㈱カスミでは、お客さまの声やご要望、従業員のアイデアに傾聴し、地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指す「ソーシャルシフトの経営」を推進しております。今期から自主自律型の店舗運営を志向するソーシャルシフトを全店に拡大展開し、カスミのファンづくりに、より一層取り組んでおります。商品面では、「おいしい・安全安心」「新鮮・新しい」「健康」「簡単便利」「地域」「楽しさ・豊かさ」の6つのキーワードに基づく品揃え、商品開発に取り組みました。施策の一例として、デリカでは焼鳥の原料を国産に切り替え、おいしさと安全安心を訴求することで差別化を図りました。また、インフラ面では平成28年4月に千葉県佐倉市に佐倉流通センターを開設し、物流の効率化と今後の店舗数拡大への対応を図りました。

マックスバリュ関東㈱では、「地域で最もお客さまから支持され、お客さまや従業員の笑顔と元気を応援するスーパーマーケットを目指します。」をビジョンに掲げ、「現場力の強化」「商品改革」に取り組みました。主な施策としては、現場力強化に向けて、売場責任者の教育・育成を目的とした実務訓練グループを新設し、生鮮・デリカを中心とした売場展開力のレベルアップを図りました。また、生鮮強化を目的として10店舗の売場改装を実施いたしました。商品面では、産地開発、新規仕入先の開拓に取り組むとともに、青果の地元生産者コーナーの設置店舗を拡大いたしました。

当第2四半期連結累計期間において、㈱マルエツが8店舗、㈱カスミが7店舗、当社グループ計で15店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが2店舗、㈱カスミが1店舗、マックスバリュ関東㈱が2店舗、当社グループ計で5店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて506店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。㈱マルエツでは、ウナギ資源保護活動を支援するために、「土用丑の日」期間（平成28年7月26日～7月30日）に販売した「ウナギ蒲焼」をはじめとするウナギ製品1点につき10円相当額を拠出し、平成28年8月に「鹿児島県ウナギ資源増殖対策協議会」へ188万円

の寄付を行いました。また、㈱カスミでは、今回で5回目となる「陸前高田七夕まつり体験学習2016」を平成28年8月に開催し、出店エリアの小学生28名と当社従業員が岩手県陸前高田市の七夕まつりに参加いたしました。マックスバリュ関東㈱では、店舗敷地内の植樹帯の維持管理を行い、お客さまが気持ち良くお買い物をしていただけるよう努めております。その他、当社グループの各店舗では、食品トレー、牛乳パックなどのリサイクル資源の回収も継続して行っております。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況において、各施策に取り組みました結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が3,416億82百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益が69億64百万円（前年同四半期比2.7%減）、経常利益が69億53百万円（前年同四半期比4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が41億23百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

（参考情報）

主要連結子会社では、当第2四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は1,860億1百万円（前年同四半期比2.9%増）、㈱カスミ単体の営業収益は1,305億54百万円（前年同四半期比6.3%増）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は232億27百万円（前年同四半期比2.6%減）の結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億39百万円増加し、2,572億45百万円となりました。

流動資産は、24億89百万円減少し、654億30百万円となりました。これは主に、たな卸資産7億36百万円、未収入金7億84百万円がそれぞれ増加した一方で、現金及び預金が38億53百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、57億28百万円増加し、1,918億15百万円となりました。これは主に、有形固定資産が65億70百万円増加した一方で、無形固定資産1億53百万円、投資その他の資産6億88百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加し、1,226億67百万円となりました。

流動負債は、114億5百万円増加し、912億47百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金52億11百万円、1年内返済予定の長期借入金88億円がそれぞれ増加した一方で、未払法人税等が9億93百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、110億80百万円減少し、314億20百万円となりました。これは主に、長期借入金105億円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億14百万円増加し、1,345億78百万円となりました。これは主に、利益剰余金が31億99百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38億53百万円減少し、256億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益65億3百万円、減価償却費48億41百万円、未収入金の増加11億42百万円、仕入債務の増加52億47百万円、法人税等の支払額34億91百万円などにより、117億15百万円の収入(前年同四半期比18億58百万円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出122億6百万円、無形固定資産の取得による支出7億11百万円、敷金及び保証金の回収による収入10億23百万円などにより、125億98百万円の支出(前年同四半期比40億22百万円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済22億円、配当金の支払9億21百万円などにより、27億52百万円の支出(前年同四半期比15億8百万円の支出の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成28年4月11日に公表した数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,471	25,617
受取手形及び売掛金	419	456
たな卸資産	16,244	16,980
未収入金	17,046	17,831
繰延税金資産	2,184	1,920
その他	2,722	2,777
貸倒引当金	△169	△154
流動資産合計	67,920	65,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,020	64,251
土地	42,344	43,676
その他（純額）	17,919	18,925
有形固定資産合計	120,284	126,854
無形固定資産		
のれん	15,482	15,072
その他	2,239	2,496
無形固定資産合計	17,722	17,568
投資その他の資産		
投資有価証券	7,398	7,155
繰延税金資産	5,215	5,077
差入保証金	34,210	33,808
その他	1,648	1,732
貸倒引当金	△392	△382
投資その他の資産合計	48,079	47,391
固定資産合計	186,086	191,815
資産合計	254,006	257,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,030	52,241
1年内返済予定の長期借入金	3,900	12,700
未払法人税等	3,641	2,648
賞与引当金	1,795	1,878
店舗閉鎖損失引当金	235	217
株主優待引当金	256	268
その他	22,981	21,291
流動負債合計	79,841	91,247
固定負債		
長期借入金	25,700	15,200
繰延税金負債	163	144
役員退職慰労引当金	365	357
転貸損失引当金	211	169
退職給付に係る負債	2,365	2,158
資産除去債務	4,580	4,622
その他	9,115	8,767
固定負債合計	42,500	31,420
負債合計	122,342	122,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,319	104,319
利益剰余金	16,595	19,794
自己株式	△7	△7
株主資本合計	130,907	134,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△205	△271
為替換算調整勘定	323	153
退職給付に係る調整累計額	144	186
その他の包括利益累計額合計	263	69
非支配株主持分	493	402
純資産合計	131,664	134,578
負債純資産合計	254,006	257,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	322,285	334,460
売上原価	231,506	240,358
売上総利益	90,779	94,102
営業収入	7,094	7,222
営業総利益	97,873	101,324
販売費及び一般管理費	90,715	94,360
営業利益	7,158	6,964
営業外収益		
受取利息	47	38
受取配当金	41	41
補助金収入	53	107
その他	222	113
営業外収益合計	364	300
営業外費用		
支払利息	132	102
持分法による投資損失	—	153
その他	112	55
営業外費用合計	244	311
経常利益	7,277	6,953
特別損失		
減損損失	596	297
店舗閉鎖損失引当金繰入額	156	124
店舗閉鎖損失	47	28
特別損失合計	800	449
税金等調整前四半期純利益	6,477	6,503
法人税、住民税及び事業税	2,460	2,095
法人税等調整額	687	302
法人税等合計	3,148	2,398
四半期純利益	3,329	4,105
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△49	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,378	4,123

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	3,329	4,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△66
為替換算調整勘定	18	△242
退職給付に係る調整額	127	39
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
その他の包括利益合計	231	△267
四半期包括利益	3,561	3,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,604	3,928
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	△90

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,477	6,503
減価償却費	4,228	4,841
減損損失	596	297
のれん償却額	406	406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	260	83
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△24	△41
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	123	△18
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△147	△121
受取利息及び受取配当金	△89	△80
支払利息	132	102
持分法による投資損益(△は益)	△66	153
売上債権の増減額(△は増加)	△951	△37
たな卸資産の増減額(△は増加)	145	△762
未収入金の増減額(△は増加)	1,017	△1,142
仕入債務の増減額(△は減少)	4,929	5,247
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,900	△397
その他	△529	△477
小計	13,643	14,537
利息及び配当金の受取額	128	118
利息の支払額	△143	△103
法人税等の支払額	△3,771	△3,491
法人税等の還付額	0	654
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,857	11,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,454	△12,206
無形固定資産の取得による支出	△864	△711
敷金及び保証金の差入による支出	△840	△687
敷金及び保証金の回収による収入	1,569	1,023
その他	13	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,576	△12,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△3,300	△2,200
配当金の支払額	△829	△921
その他	△132	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,261	△2,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,964	△3,853
現金及び現金同等物の期首残高	20,481	29,470
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,744	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,261	25,616

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。